

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	11,102,918	17,264,769	25,545,555
経常利益	(千円)	462,905	338,348	546,468
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	236,648	263,276	28,030
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	248,342	70,655	△101,139
純資産額	(千円)	13,931,671	13,473,458	13,498,296
総資産額	(千円)	33,181,085	34,746,920	34,760,600
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	26.52	29.49	3.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	26.37	29.29	3.12
自己資本比率	(%)	41.2	38.0	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,105,461	2,665,580	△4,715,497
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,801,883	△1,038,880	△3,862,483
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,950,149	△64,996	5,857,907
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(千円)	5,972,038	6,564,292	5,155,709

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.56	50.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、当第2四半期連結会計期間にミュキエレクトクス株式会社の株式取得を通じて連結子会社化し、メカトロニクス関連事業の強化を図りました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、主に当社の売上増大に伴って期末売掛金残高が増加したため、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローが生じ、この結果3期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当社は前事業年度におきまして、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、2期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前期末売掛金につきましては概ね1年程度での回収が見込まれており、また、平成28年4月に立ち上げた高収益体質プロジェクトにおいて、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでおります。当社グループは当第2四半期累計期間において、営業キャッシュ・フローは26億65百万円のプラスとなっており5億84百万円の営業黒字を確保しております。今後も、継続して売掛金回収強化を図るとともに、更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでまいります。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であります。なお、当社は平成28年9月1日付でりそな銀行に15億円のコミットメントラインを設定しました。また、当社グループは平成29年4月には持株会社制への移行も予定しており、グループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象についての分析・検討内容および解消するための対応先については、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、急速な為替変動や新興国の景気減速の影響などから下振れ懸念が続くものの、英国のEU離脱問題による影響が限定的となっていること、また、米国では堅調な雇用や個人消費を背景に利上げ時期を探る展開となっていることなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済においては、円高の進行による企業収益への影響が見られるものの、政府・日銀による経済政策を背景に、横ばい状態から一部に改善の兆しが見られる展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高172億64百万円（前年同四半期比55.5%増）、営業利益5億84百万円（同26.6%増）、経常利益3億38百万円（同26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億63百万円（同11.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

スマートフォンやタブレット端末向けの装置が好調に推移し、売上高は大幅に伸びました。利益面ではアニール装置の利益が限定的となりましたが、総じて順調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は104億7百万円（同44.8%増）となり、セグメント利益は5億32百万円（同19.8%増）となりました。

(メカトロニクス関連事業)

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、太陽電池関連装置及び新型パーニッシュ装置の大口需要を取り込み、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は61億20百万円（同89.2%増）となり、セグメント利益は3億59百万円（同39.1%増）となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は7億36百万円（同8.4%増）、セグメント利益は1億9百万円（同259.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し、65億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、26億65百万円の増加（前年同期は11億5百万円の減少）となりました。主な増加要因はたな卸資産の減少35億91百万円、未収消費税等の減少6億99百万円、税金等調整前四半期純利益3億59百万円、減価償却費2億43百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加13億13百万円、仕入債務の減少7億46百万円、法人税等の支払額5億16百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、10億38百万円の減少（前年同期は38億1百万円の減少）となりました。主な減少要因は貸付けによる支出6億57百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億23百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、64百万円の減少（前年同期は29億50百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入6億円、短期借入金の増加2億62百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億8百万円、配当金の支払額89百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億9百万円であります。ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機ELエッチング装置の開発、ベーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール装置の開発も行ってまいります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ミュキエレックス株式会社を連結子会社化し、メカトロニクス関連事業の強化を図りました。これに伴いメカトロニクス関連事業の従業員は131名増加し588名となり、当社グループ全体の従業員数はディスプレイ関連事業の154名、クリーニング関連その他事業の59名、管理部門30名を加えた831名となりました。

なお、従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業の販売実績が増加しました。

これは、主として液晶パネル向けエッチング装置及びテストハンドラー装置・ハードディスク関連装置・太陽電池関連装置等の売上増加によるもの、また、前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与していることによるものであります。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社は、1「事業等のリスク」（継続企業の前提に関する重要事象等）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、前期末売掛金につきましては概ね1年程度での回収が見込まれており、また、平成28年4月に立ち上げた高収益体質プロジェクトにおいて営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動に取り組んでおります。

これに加え、メイン行を中心とした金融支援体制も十分であり、平成29年4月に予定している持株会社制への移行に併せ、グループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月15日
新株予約権の数	134個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,304円 資本組入額 652円
新株予約権の行使の条件	① 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,168	12.07
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	745	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	462	4.77
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常代) 香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	450	4.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常代) 株式会社みずほ銀行	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	308	3.18
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常代) ゴールドマン・サックス証 券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	258	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	185	1.91
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常代) 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	174	1.79
計	—	5,252	54.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,168千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社462千株、資産管理サービス信託銀行株式会社185千株であります。

2. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

3. 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション、JPモルガン証券株式会社が平成28年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 660,300	6.83
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P. Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メトロ・テック・センター	株式 46,800	0.48
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 1,700	0.02

4. 平成28年8月19日付で公衆の覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・インターナショナル・リミテッドが平成28年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー（BlackRock Luxembourg） S. A.）	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J. F. ケネディ通り 35A	株式 308,500	3.19
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 102,100	1.06
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド（BlackRock International Limited）	英国 エディンバラ センプル・ストリート 1 エクスチェンジ・プレース・ワン（郵便番号 EH3 8BL）	株式 87,700	0.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 745,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,925,600	89,255	—
単元未満株式	普通株式 3,187	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,255	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ワイエイシー株式 会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	745,800	—	745,800	7.70
計	—	745,800	—	745,800	7.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,972	6,851,348
受取手形及び売掛金	12,342,531	14,605,256
有価証券	84,431	39,225
商品及び製品	278,827	444,293
仕掛品	6,621,669	3,374,205
原材料及び貯蔵品	921,680	953,485
繰延税金資産	314,518	430,910
その他	935,652	226,173
貸倒引当金	△115,906	△136,834
流動資産合計	26,781,377	26,788,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,298,197	3,586,102
減価償却累計額	△2,501,499	△2,712,963
建物及び構築物（純額）	796,697	873,138
機械装置及び運搬具	2,054,866	1,825,393
減価償却累計額	△1,560,015	△1,412,268
機械装置及び運搬具（純額）	494,850	413,125
工具、器具及び備品	3,144,482	3,157,496
減価償却累計額	△2,671,446	△2,748,827
工具、器具及び備品（純額）	473,035	408,669
土地	3,034,422	3,080,922
リース資産	131,643	92,607
減価償却累計額	△82,081	△40,903
リース資産（純額）	49,562	51,703
建設仮勘定	494,452	500,385
有形固定資産合計	5,343,021	5,327,944
無形固定資産		
のれん	831,166	759,316
ソフトウェア	62,397	63,554
リース資産	19,590	15,635
電話加入権	19,603	20,716
特許実施権	108,000	90,000
その他	9,147	5,421
無形固定資産合計	1,049,905	954,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,116	1,159,067
長期貸付金	153,446	152,426
繰延税金資産	221,900	210,563
長期滞留債権等	78,873	164,361
その他	283,164	339,683
貸倒引当金	△262,205	△349,836
投資その他の資産合計	1,586,295	1,676,266
固定資産合計	7,979,223	7,958,855
資産合計	34,760,600	34,746,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,069,728	7,164,171
短期借入金	5,246,947	5,390,313
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
リース債務	24,092	26,010
未払法人税等	425,343	88,298
賞与引当金	261,696	350,669
製品保証引当金	215,322	188,198
未払費用	400,597	336,268
前受金	118,813	189,786
その他	306,113	354,642
流動負債合計	14,368,655	14,388,360
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	4,856,093	4,766,030
長期末払金	61,853	32,983
リース債務	47,761	43,997
繰延税金負債	71,431	109,938
役員退職慰労引当金	63,853	76,629
退職給付に係る負債	1,015,493	1,059,917
資産除去債務	48,718	67,164
その他	28,442	28,442
固定負債合計	6,893,648	6,885,102
負債合計	21,262,303	21,273,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,685,048	7,859,037
自己株式	△638,014	△638,014
株主資本合計	13,385,991	13,559,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,356	34,969
為替換算調整勘定	△163,669	△376,478
退職給付に係る調整累計額	△9,408	△9,137
その他の包括利益累計額合計	△145,720	△350,646
新株予約権	31,042	38,376
非支配株主持分	226,983	225,747
純資産合計	13,498,296	13,473,458
負債純資産合計	34,760,600	34,746,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,102,918	17,264,769
売上原価	8,843,985	14,455,509
売上総利益	2,258,933	2,809,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	698,712	752,867
賞与引当金繰入額	110,151	102,387
福利厚生費	30,932	29,300
賃借料	61,309	66,432
業務委託費	43,010	51,158
研究開発費	120,834	209,988
減価償却費	113,266	114,658
その他	619,110	898,102
販売費及び一般管理費合計	1,797,328	2,224,894
営業利益	461,604	584,365
営業外収益		
受取利息	9,259	8,375
受取配当金	3,554	5,948
投資有価証券評価益	16,897	—
為替差益	2,847	—
受取賃貸料	6,092	7,042
その他	4,123	10,004
営業外収益合計	42,774	31,371
営業外費用		
支払利息	20,018	33,732
為替差損	—	232,135
ファクタリング料	—	4,311
持分法による投資損失	18,144	—
その他	3,311	7,210
営業外費用合計	41,473	277,388
経常利益	462,905	338,348
特別利益		
固定資産売却益	162	4,493
負ののれん発生益	—	20,829
その他	—	3
特別利益合計	162	25,326
特別損失		
固定資産除売却損	1,671	4,630
その他	—	6
特別損失合計	1,671	4,637
税金等調整前四半期純利益	461,396	359,036
法人税、住民税及び事業税	321,467	165,309
法人税等調整額	△147,700	△81,815
法人税等合計	173,767	83,493
四半期純利益	287,629	275,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,981	12,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,648	263,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	287,629	275,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,853	7,650
為替換算調整勘定	△24,535	△212,809
退職給付に係る調整額	101	270
その他の包括利益合計	△39,287	△204,887
四半期包括利益	248,342	70,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,435	58,350
非支配株主に係る四半期包括利益	50,907	12,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,396	359,036
減価償却費	166,365	243,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	576	103,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	813	24,452
受取利息及び受取配当金	△12,814	△14,524
支払利息	20,018	33,732
為替差損益 (△は益)	12,302	128,921
負ののれん発生益	—	△20,829
持分法による投資損益 (△は益)	18,144	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,508	137
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,573,285	△1,313,279
前受金の増減額 (△は減少)	9,237	△41,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,881,353	3,591,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,959,350	△746,027
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△215,302	699,450
その他	186,209	117,159
小計	△846,832	3,165,367
利息及び配当金の受取額	8,983	14,558
利息の支払額	△19,084	△30,691
法人税等の還付額	18,222	33,221
法人税等の支払額	△266,749	△516,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,461	2,665,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,146	△170,365
定期預金の払戻による収入	161,357	166,782
有形固定資産の取得による支出	△36,282	△95,697
有形固定資産の売却による収入	275	29,481
無形固定資産の取得による支出	△12,760	△2,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△323,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	593,355	—
投資有価証券の取得による支出	△951,920	△973
投資有価証券の売却による収入	—	10,015
投資事業組合からの分配金による収入	19,150	6,537
ソフトウェアの取得による支出	—	△2,750
保険積立金の積立による支出	—	△799
貸付けによる支出	△3,400,000	△657,854
貸付金の回収による収入	87	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,801,883	△1,038,880

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,350,000	※ 262,374
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△599,538	△808,900
配当金の支払額	△89,191	△89,287
非支配株主への配当金の支払額	△2,255	△13,530
その他	△8,865	△15,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950,149	△64,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,890	△153,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,994,086	1,408,582
現金及び現金同等物の期首残高	7,966,124	5,155,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,972,038	※ 6,564,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間にミュキエレクトクス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,512千円	－千円
電子記録債権割引高	60,000千円	80,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,184,504千円	6,851,348千円
有価証券	67,290千円	39,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△279,756千円	△326,282千円
現金及び現金同等物	5,972,038千円	6,564,292千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,288	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	89,287	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,189,170	3,234,556	679,191	11,102,918	—	11,102,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,189,170	3,234,556	679,191	11,102,918	—	11,102,918
セグメント利益	444,217	258,434	30,565	733,217	△271,613	461,604

(注) 1. セグメント利益の調整額△271,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、日本ガーター株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メカトロニクス関連事業」のセグメント資産が4,588,713千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間の「メカトロニクス関連事業」セグメントにおいて、日本ガーター株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は837,623千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング その他関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,407,317	6,120,976	736,475	17,264,769	—	17,264,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,407,317	6,120,976	736,475	17,264,769	—	17,264,769
セグメント利益	532,284	359,531	109,960	1,001,775	△417,410	584,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△417,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、ミュキエレックス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メカトロニクス関連事業」のセグメント資産が2,274,632千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、ミュキエレックス株式会社の株式取得により「メカトロニクス関連事業」セグメントにおいて20,829千円の負ののれんの発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミュキエレックス株式会社
事業の内容 電子応用装置の製造販売
各種電子部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ミュキエレックス株式会社は医療用機器をはじめ通信機器、監視システム機器、印刷機械、電子部品等の製造販売をおこなっております。同社は、人工透析装置をはじめ販売先との技術提携により製品開発を行い、安定的な製品供給をおこなっております。本件に伴い、当社グループにとっては成長の期待できる医療分野への新たな進出となるとともに、各種機器製造の技術面でのシナジー効果も期待できることから、株式取得を行い連結子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

平成29年1月1日にワイエイシイエレックス株式会社に商号変更の予定です。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	330,233千円
取得原価		330,233千円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

20,829千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円52銭	29円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	236,648	263,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	236,648	263,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,924	8,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円37銭	29円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行

当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、持株会社制移行のため、当社100%子会社である4社(ワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社)に対し、平成29年4月1日(予定)を効力発生日として、事業を承継させる吸収分割(以下「本件分割」といいます。)を行うことを決議し、平成28年12月22日開催予定の臨時株主総会による承認を条件に、同日付で各社と吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 本件分割を行う理由

当社グループは、ハイテク機械装置の製造販売を中心として、M&A等により電力関連事業や医療関連事業まで、事業の幅を広げてまいりました。今後も既存事業分野や新規成長分野に積極的に投資を実施し、事業規模の拡大を図り、経営基盤の強化に取り組む方針としています。このような中長期的視野にたった事業戦略に基づき、当社の既存事業においても、事業毎に分社化することにより、機動力のアップが期待でき、一方で経営責任が一層明確となることにより、個別事業の強化が期待されます。さらには、グループ各社の連携と競争により、グループ全体の体質強化につながると判断したため、会社分割を行うことといたしました。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

①本件分割の方式

当社を分割会社とし、新たに設立した4事業会社にそれぞれの事業を吸収分割させる方式といたします。

②分割する事業の内容

吸収分割事業	吸収分割会社
メカトロニクス事業部関連事業	ワイエイシイメカトロニクス株式会社
ディスプレイ事業部関連事業	ワイエイシイテクノロジーズ株式会社
クリーニング事業部関連事業	ワイエイシイマシナリー株式会社
レーザシステム事業部関連事業	ワイエイシイビーム株式会社

③本件分割の日程

吸収分割契約承認臨時株主総会	平成28年12月22日（予定）
吸収分割効力発生日	平成29年4月1日（予定）

(3) 分割会社の概要

名 称	ワイエイシイ株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 百瀬 武文
事 業 内 容	各種自動化機械の製造および販売
資 本 金	2,756百万円
設 立 年 月 日	昭和48年5月11日
発 行 済 株 式 数	9,674,587株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 分 比 率	株式会社モモタケ 12.61% 日本トラスティ・サービス信託株式会社（信託口） 12.07%

(注) 分割会社は、平成29年4月1日付で株式会社ワイエイシイホールディングス株式会社に社名変更予定です。

(4) 継承会社の概要

①子会社－1

名 称	ワイエイシイメカトロニクス株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 伊藤 利彦
事 業 内 容	各種自動化関連装置製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 分 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

②子会社－2

名 称	ワイエイシイテクノロジーズ株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 佐藤 康男
事 業 内 容	半導体・フラットパネル製造装置製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 分 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

③子会社－3

名 称	ワイエイシイマシナリー株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 大福 芳弘
事 業 内 容	クリーニング機械、各種自動包装機等製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 分 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

④子会社－4

名 称	ワイエイシイビーム株式会社
所 在 地	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長 百瀬 武文 代表取締役社長 吉田 和彦
事 業 内 容	電気および電子機器、機械等の製造販売
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	平成28年10月3日
発 行 済 株 式 数	10,000株
決 算 期	3月
大 株 主 及 び 持 分 比 率	ワイエイシイ株式会社 100%

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………89,287千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月14日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。